

特集「新しい時代に対応する働き方改革」を企画して

特集担当編集委員 根本 源太郎、井上 義之、真杉 隆志

近年では働き方に対する認識がこれまでとは大きく異なり、さまざまな改革が実施されている。一例として新型コロナウイルスの影響により、これまで導入を見送ってきた企業が時差出勤（フレックス制）やテレワークを積極的に実施するようになり、通勤電車で長時間揺られて毎朝定時に出勤するというスタイルから、多様な働き方へと変化しつつある。このような時代の流れを受けて各企業がどのように改革を進めたか、さらには一つの大きな転機であった新型コロナウイルスによる緊急事態宣言下において、各企業の働き方や評価方法などが、どのように変化したか、さらにそれが現在に至るまでにどのような影響を受けたかについて企画をするのも一つの時代の流れをまとめるものとしてふさわしいと考え、特集号とした。

エキップ社会保険労務士法人 特定社会保険労務士の濱田京子氏には本特集の総論として、「新しい時代に対応するワークスタイル」と題し、社会情勢の変化においてさまざまな改革が進められる中で新型コロナウイルスの感染症拡大により働き方がどのような流れで変化したのか、どのような新しいワークスタイルが検討されてきたかについて、具体的に解説いただいた。

続いて「働き方改革を業績向上につなげるには—コミュニケーションの重要性—」と題し(株)働きかた研究所の平田未緒氏には、新型コロナ禍がもたらしたオンライン化・リモートワークの流れや、テレワークが有効に機能するためのオンライン・コミュニケーションの重要性、さらにチーム力を高めるポイントについて紹介いただいた。

JX金属(株)の湯元哲平氏には「JX金属本社における新しい働き方」と題して社員一人一人が仕事内容に応じて自律的に働く場所を選択し、社員同士・部門間が積極的に交わり、新しい発想・価値を創造するための具体的な工夫や新しい働き方に至った経緯について紹介いただいた。

企業における具体的な働き方改革例の紹介として、(株)大川原製作所の武智公孝氏からは「働き方改革とダイバーシティ経営への取り組み」と題して新型コロナウイルスへの対応とそれに伴う働き方改革、さらに働き方改革に付随するDX化とダイバーシティ経営について解説いただいた。

「“MIX”で変化に対応する働き方に取り組む」と題してプライミクス(株)の永井康子氏には2015年に新社屋を淡路島に完成させて社内にブランド戦略の考え方を導入し、社員のコミュニケーションの活性化のための環境づくりの工夫や、地域の活動への参加など積極的に活性化に取り組んだ状況について紹介いただいた。

大川原化工機(株)の初沢悟氏には「大川原化工機における働き方改革」と題して以前より同社が進めてきた働き方改革と、新型コロナ禍における急激な変化への対応例について紹介いただいた。

「多様な社員が全員、存在感と達成感を味わいながら成長する会社を目指して」と題して(株)ダイセルの吉野早苗氏には人間中心の経営の実践の一つの取り組みが、同社の働き方改革であるとしてこれまでの取り組み、特に新型コロナウイルス感染拡大の前後の取り組みを中心に紹介いただいた。

新型コロナウイルスの流行により、日本全体の労働環境が大きな転換期を迎えた。新型コロナウイルスが終息した先の時代を見据え、今から取り組みを進める必要がある。

本特集が粉体技術分野において積極的な労働改革の推進と効率化の促進に寄与できれば幸いである。